

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 章二
(氏名) 青木 隆
配当支払開始予定日

TEL 03-3765-4321
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,935	37.8	342	△68.0	590	△42.1	977	△20.8
24年3月期	21,727	1.2	1,070	△27.8	1,021	△23.3	1,234	45.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,510百万円 (60.7%) 24年3月期 939百万円 (220.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.93	—	11.1	2.6	1.1
24年3月期	56.72	—	16.0	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,649	9,440	35.4	433.97
24年3月期	19,464	8,093	41.6	372.05

(参考) 自己資本 25年3月期 9,440百万円 24年3月期 8,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	85	△2,408	3,886	5,462
24年3月期	△149	△601	24	3,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	163	13.2	2.1
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	163	16.7	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		36.3	

(注) 平成24年3月期の期末配当金の内訳は普通配当5.00円、特別配当2.50円、平成25年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、平成26年3月期の予想期末配当金の内訳は普通配当7.50円です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,480	1.2	330	386.7	300	—	200	△66.9	9.19
通期	31,000	3.6	700	104.3	600	1.6	400	△59.1	18.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 上海日安電子有限公司、NIPPON ANT ENNA (PHILIPPINES) INC.、除外 1社 (社名)

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しました。
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は、平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,758,000 株	24年3月期	21,758,000 株
25年3月期	3,933 株	24年3月期	3,933 株
25年3月期	21,754,067 株	24年3月期	21,754,727 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,517	50.7	45	△89.7	507	△28.0	△544	—
24年3月期	10,299	△0.3	445	△10.4	704	22.4	468	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△25.01	—
24年3月期	21.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	21,155	5,933	5,933	28.0	272.76			
24年3月期	16,941	6,621	6,621	39.1	304.39			

(参考) 自己資本 25年3月期 5,933百万円 24年3月期 6,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられ、欧州では債務問題は一服していますが内需が総じて低迷しています。アジア新興国ではアセアンを除く地域の成長は低迷しておりますが、中国では景気刺激策の効果により緩やかながら持ち直しております。また、世界経済の先行きにつきましては、欧州の債務問題の再燃が懸念されるものの、緩やかな回復が見込まれます。

日本国内経済につきましては、震災からの復興による景気の下支え、このところの海外経済の回復や円安の進行を背景とした輸出の持ち直しなど、徐々に回復へ向かいつつあります。先行きにつきましては、金融緩和や経済対策及び海外経済の持ち直しを受けて輸出の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり景気の回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米及びアジア新興国市場のアセアンでは拡大しており、中国では緩やかに増加しております。一方、欧州では需要減退により減産となっております。また、日本におきましては、震災の復興需要やエコカー補助金等により微増となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業の安定化を最優先し、さらにグループシナジーを追及するため、開発・生産・販売等の各領域での統合の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は欧州を除く自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたことにより299億35百万円（前年同期比37.8%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用並びに物流費の増加及び労務経費の急騰等により営業利益は3億42百万円（同68.0%減）、経常利益は為替差益を計上したこともあり5億90百万円（同42.1%減）、当期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり9億77百万円（同20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

震災からの生産回復、エコカー補助金等の影響による自動車生産台数の回復及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業を譲り受けたことにより、外部売上高は124億45百万円（前年同期比29.7%増）、セグメント間の内部売上高は30億72百万円（同338.5%増）、営業利益は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり3億45百万円（同40.7%減）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から上海日安電子有限公司（平成24年10月12日より社名を上海原田新汽車天線有限公司に変更）及びNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.（平成24年11月14日より社名をHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に変更）を譲り受けたことにより、外部売上高は62億64百万円（同63.6%増）、セグメント間の内部売上高は111億87百万円（同56.9%増）、営業損失は物流費の増加に加え労務経費の急騰等により3億71百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を譲り受けたことにより外部売上高は88億92百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント間の内部売上高は2億42百万円（同274.8%増）、営業利益は3億39百万円（同0.3%増）となりました。

④欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを譲り受けたことにより、外部売上高は23億32百万円（同43.3%増）、セグメント間の内部売上高は19百万円（同16.7%減）、営業利益は2百万円（同94.8%減）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当連結会計年度において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式及び出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、204億81百万円（前連結会計年度143億61百万円）となり、61億20百万円増加いたしました。

主に「商品及び製品」が19億16百万円、「現金及び預金」が17億44百万円、「受取手形及び売掛金」が11億14百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、61億67百万円（前連結会計年度51億2百万円）となり、10億65百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が2億15百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が3億20百万円、「建物及び構築物」が2億72百万円、「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」が2億58百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、117億40百万円（前連結会計年度80億10百万円）となり、37億30百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が18億34百万円、「支払手形及び買掛金」が7億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億60百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、54億68百万円（前連結会計年度33億60百万円）となり、21億8百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が22億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、94億40百万円（前連結会計年度80億93百万円）となり、13億46百万円増加いたしました。

主に「利益剰余金」が8億14百万円、「為替換算調整勘定」が5億13百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して17億55百万円増加し、54億62百万円（前連結会計年度比47.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「負ののれん発生益」9億21百万円、「たな卸資産の増減額」7億63百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」14億84百万円、「減価償却費」8億92百万円等の増加要因により、85百万円の収入（前連結会計年度は1億49百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「事業譲受による支出」17億92百万円、「有形固定資産の取得による支出」6億16百万円等により24億8百万円の支出（前連結会計年度は6億1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」132億62百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」145億36百万円、「長期借入れによる収入」28億円等の増加要因により、38億86百万円の収入（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	37.2	35.8	39.0	41.6	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	18.0	19.9	23.5	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（債務償還年数）	4.0	9.9	6.5	—	133.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	6.0	9.0	—	0.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり7.50円（普通配当7.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ等で生産しており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対する評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に関する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

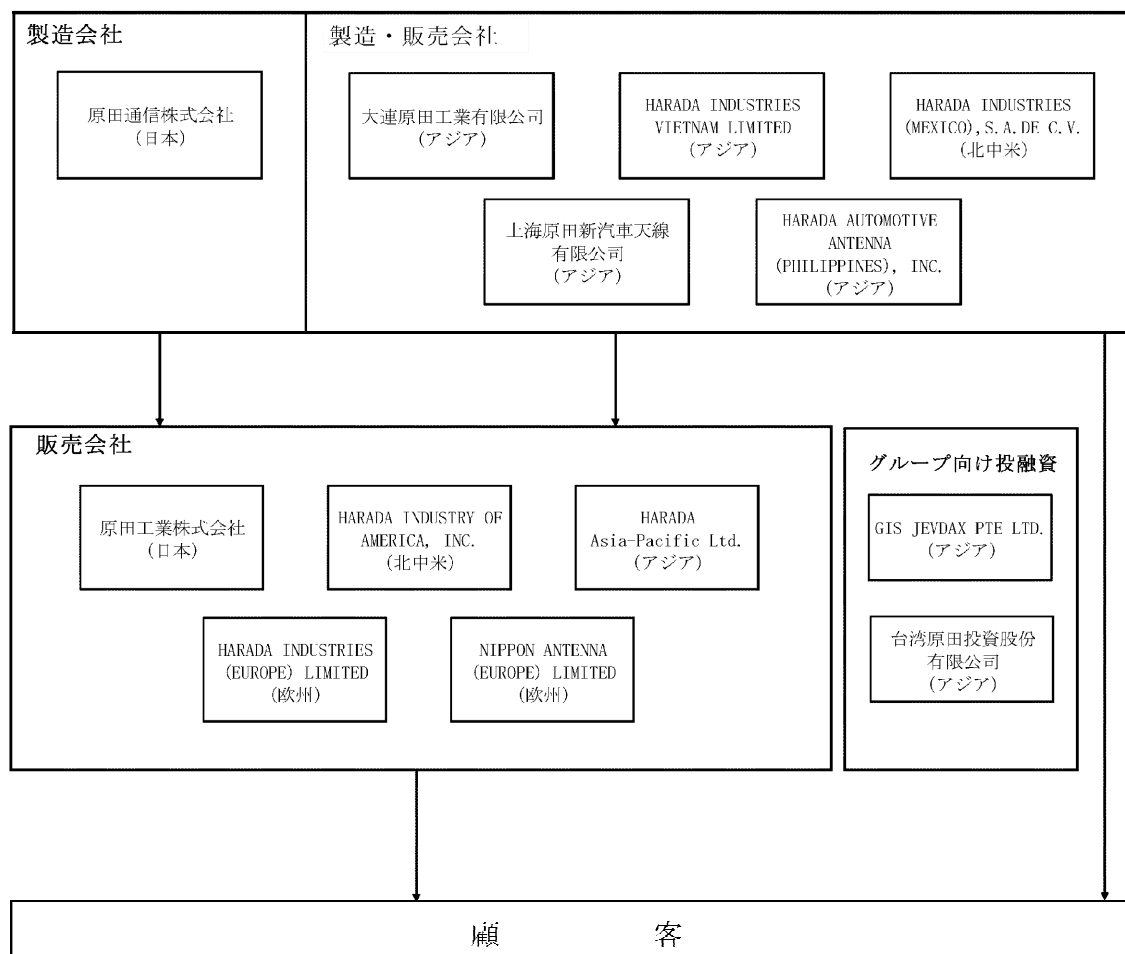
区分		事業内容	会社名
日本	販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
	製造	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田通信株式会社
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	—	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD. 台湾原田投資股份有限公司
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED
			NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(注) その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



→ 製造物流ルート

- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

※1
HARADA ANTENNAS
LIMITED

※2
HARADA PHILIPPINES
DEVELOPMENT AND
MANAGEMENT, INC.

※3
METALTRONIC,
C. A.

なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営基本方針として「1. HARADAは、永遠に存続・発展し続けます。」、「2. HARADAは、顧客満足を第一義とした経営を実践し続けます。」、「3. HARADAは、常に社会的貢献を追求し続けます。」、「4. HARADAは、プロ社員が活躍できる場を常に提供し続けます。」、「5. HARADAは、活力あふれる組織風土を持ち続けます。」の5つの項目を掲げております。常に顧客、社員、株主、取引先、地域社会に必要とされる存在価値をもって時代を超えて永遠に存続、発展していくことを基本とし、株主の投資に報い、市場・顧客との共創と独自の技術力、創造力によって、顧客の真のニーズに応え続け、取引先との共存、共栄を図り、地球環境と人にやさしく、安全性の高い商品・サービスを開発し、常に社会的貢献を追求していくこと、又、各従業員に対し能力が発揮出来る場を提供し、一流のチームワークにより主体的、創造的に革新に挑戦する活力あふれる組織風土を持ち続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高経常利益率など成長性及び収益性の改善ももちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し、2012年度において日本アンテナ株式会社の子会社である車載用アンテナ事業及び海外拠点の譲受けを実施いたしました。この譲受けにより、主要日系自動車メーカーとのより一層の強固な関係構築が実現したことに伴い、強い事業をより強くすべく、車載用アンテナビジネス分野に経営資源を集中的に投下することといたしました。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、本年度より新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクステージ ナインティーン）」を掲げ、それを実現するための新長期経営計画を策定いたしました。

<新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

新長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及び更なる成長に向けた確かな投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

< 「HARADA NEXSTAGE 19」 達成のための新長期経営計画の概要（2013年度～2018年度） >

新長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、新長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

① 製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

② サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

① 組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

② HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

③ グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

なお、従来当社は、中期を3年、中期の3期間で9ヵ年を長期としておりましたが、目まぐるしく変化する外部環境への対応や自動車のモデルサイクルを念頭に、中期を2年、3期間で6ヵ年を長期とすることといたしました。

また、当社の主要顧客である自動車メーカーへの受注活動は自動車のモデルサイクルと連動しておりますので、当年度の受注活動は2年～3年後に売上となって実績となります。

次期の業績見通しにつきましては、為替相場は足元では円安方向へのトレンドとなっておりますが、将来において不確定要素であること、また、市場環境の変動リスクなども考慮し、以下のとおり設定いたします。

2013年度

売上高	310億円
営業利益	7億円
経常利益	6億円
当期純利益	4億円

上記の次期の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	400億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	5,848,707
受取手形及び売掛金	4,460,515	5,574,787
商品及び製品	2,384,970	4,301,660
仕掛品	471,829	565,255
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,810,327
繰延税金資産	702,059	882,207
その他	416,458	518,354
貸倒引当金	△12,198	△19,471
流動資産合計	14,361,555	20,481,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,754,528	5,607,407
減価償却累計額	△3,386,371	△3,966,798
建物及び構築物（純額）	※2 1,368,156	※2 1,640,609
機械装置及び運搬具	2,322,735	3,598,277
減価償却累計額	△1,886,190	△2,840,915
機械装置及び運搬具（純額）	436,544	757,361
土地	※2 891,034	※2 885,128
その他	5,482,284	7,189,329
減価償却累計額	△4,975,241	△6,251,897
その他（純額）	507,043	937,431
有形固定資産合計	3,202,779	4,220,530
無形固定資産	306,027	327,747
投資その他の資産		
長期貸付金	252,405	309,959
繰延税金資産	677,404	461,920
その他	※1 666,377	※1 850,077
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,619,552
固定資産合計	5,102,589	6,167,831
資産合計	19,464,145	26,649,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	2,611,518
短期借入金	※2 4,811,016	※2 6,645,340
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 560,000
未払法人税等	73,699	353,144
賞与引当金	248,606	255,419
役員賞与引当金	29,600	24,225
その他	1,017,792	1,291,003
流動負債合計	8,010,183	11,740,650
固定負債		
長期借入金	※2 2,000,000	※2 4,240,000
退職給付引当金	563,919	409,347
その他	796,386	819,076
固定負債合計	3,360,306	5,468,423
負債合計	11,370,490	17,209,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,499,718
自己株式	△1,398	△1,398
株主資本合計	10,563,132	11,377,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,365	16,022
為替換算調整勘定	△2,466,111	△1,952,922
その他の包括利益累計額合計	△2,469,477	△1,936,899
純資産合計	8,093,655	9,440,583
負債純資産合計	19,464,145	26,649,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,727,656	29,935,076
売上原価	※1 15,752,066	※1 22,704,971
売上総利益	5,975,589	7,230,104
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,905,499	※2, ※3 6,887,457
営業利益	1,070,090	342,647
営業外収益		
為替差益	—	330,917
その他	61,125	77,334
営業外収益合計	61,125	408,252
営業外費用		
支払利息	89,071	121,279
支払手数料	5,524	26,499
その他	15,484	12,319
営業外費用合計	110,081	160,099
経常利益	1,021,134	590,799
特別利益		
負ののれん発生益	—	921,513
その他	71,889	3,941
特別利益合計	71,889	925,455
特別損失		
減損損失	※4 15,503	※4 22,370
固定資産除却損	21,936	9,639
保険解約損	31,986	—
本社移転費用	31,944	—
その他	1,185	54
特別損失合計	102,556	32,064
税金等調整前当期純利益	990,467	1,484,190
法人税、住民税及び事業税	299,667	509,801
法人税等調整額	△543,228	△3,117
法人税等合計	△243,561	506,684
少数株主損益調整前当期純利益	1,234,029	977,506
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,234,029	977,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,234,029	977,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	19,388
為替換算調整勘定	△294,442	513,189
その他の包括利益合計	* △294,445	* 532,577
包括利益	939,583	1,510,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939,583	1,510,084
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,019,181		2,019,181
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,019,181		2,019,181
資本剰余金				
当期首残高		1,859,981		1,859,981
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,859,981		1,859,981
利益剰余金				
当期首残高		5,614,503		6,685,368
当期変動額				
剰余金の配当		△163,164		△163,155
当期純利益		1,234,029		977,506
当期変動額合計		1,070,864		814,350
当期末残高		6,685,368		7,499,718
自己株式				
当期首残高		△1,233		△1,398
当期変動額				
自己株式の取得		△164		—
当期変動額合計		△164		—
当期末残高		△1,398		△1,398
株主資本合計				
当期首残高		9,492,433		10,563,132
当期変動額				
剰余金の配当		△163,164		△163,155
当期純利益		1,234,029		977,506
自己株式の取得		△164		—
当期変動額合計		1,070,699		814,350
当期末残高		10,563,132		11,377,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,363	△3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	19,388
当期変動額合計	△2	19,388
当期末残高	△3,365	16,022
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,171,669	△2,466,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,442	513,189
当期変動額合計	△294,442	513,189
当期末残高	△2,466,111	△1,952,922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,175,032	△2,469,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,445	532,577
当期変動額合計	△294,445	532,577
当期末残高	△2,469,477	△1,936,899
純資産合計		
当期首残高	7,317,400	8,093,655
当期変動額		
剰余金の配当	△163,164	△163,155
当期純利益	1,234,029	977,506
自己株式の取得	△164	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,445	532,577
当期変動額合計	776,254	1,346,928
当期末残高	8,093,655	9,440,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		990,467		1,484,190
減価償却費		541,145		892,029
負ののれん発生益		—		△921,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△41,568		△160,588
支払利息		89,071		121,279
為替差損益 (△は益)		30,451		101,288
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,035,095		△343,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△148,525		△763,355
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,444		△47,545
その他		56,500		75,772
小計		484,891		438,523
利息の支払額		△88,305		△106,578
法人税等の支払額		△560,836		△264,039
その他の収入		14,257		17,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		△149,992		85,475
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△395,980		△383,706
定期預金の払戻による収入		395,976		397,807
有形固定資産の取得による支出		△537,074		△616,041
事業譲受による支出	※2	△53,400	※2	△1,792,287
その他		△10,925		△14,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△601,403		△2,408,962
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,872,258		14,536,863
短期借入金の返済による支出		△7,659,401		△13,262,023
長期借入れによる収入		2,000,000		2,800,000
長期借入金の返済による支出		△3,000,000		—
配当金の支払額		△163,130		△162,724
その他		△25,329		△25,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,397		3,886,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		△93,520		191,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△820,518		1,755,236
現金及び現金同等物の期首残高		4,527,646		3,707,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,707,128	※1	5,462,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. については、当連結会計年度において新たに株式及び出資持分を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、上海原田新汽車天線有限公司は上海日安電子有限公司より、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. はNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. より商号変更しております。

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC. については、当連結会計年度において新たに株式を取得し、連結の範囲に含めておりましたが、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC. は、NAC DEVELOPMENT CORPORATIONより商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.）及び関連会社（METALTRONIC, C. A.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額等）及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,091,492千円は、「未払法人税等」73,699千円及び「その他」1,017,792千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「固定資産賃貸料」及び「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」10,764千円、「固定資産賃貸料」9,619千円及び「作業くず売却益」17,519千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,009千円は、「支払手数料」5,524千円及び「その他」15,484千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」71,889千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」及び「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」△70,704千円及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116,088千円は、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△41,568千円、「為替差損益(△は益)」30,451千円及び「その他」56,500千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「敷金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」99,338千円及び「敷金の差入による支出」△67,131千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△96,532千円は、「事業譲受による支出」△53,400千円及び「その他」△10,925千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	3,391千円	12,097千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	574,628千円	537,227千円
土地	295,228	295,228
計	869,856	832,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,605,541千円	6,210,190千円
1年内返済予定の長期借入金	—	560,000
長期借入金	2,000,000	4,240,000
計	6,605,541	11,010,190

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	234,673千円	308,980千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	637,761千円	1,085,444千円
給料	1,345,394	1,621,222
賞与引当金繰入額	112,378	123,893
役員賞与引当金繰入額	29,600	24,225
研究開発費	925,763	1,626,963
退職給付費用	109,704	93,867

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	925,763千円	1,626,963千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.（メキシコ・ケレタロ州）	建物及び構築物	7,321
		機械装置及び運搬具	5,329
		土地	1,684
		その他	1,168

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,503千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.（メキシコ・ケレタロ州）、上海原田新汽車天線有限公司（中国上海市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	2,415
		機械装置及び運搬具	1,257
		土地	15,686
		その他	3,010

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,370千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△104千円	19,859千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△104	19,859
税効果額	102	△470
その他有価証券評価差額金	△2	19,388
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△294,442	513,189
その他の包括利益合計	△294,445	532,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)	2,739	1,194	—	3,933
合計	2,739	1,194	—	3,933

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式	3,933	—	—	3,933
合計	3,933	—	—	3,933

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,104,438千円	5,848,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△397,310	△386,341
現金及び現金同等物	3,707,128	5,462,365

※2 事業の譲受け及び株式等の取得により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度における事業の譲受け及びそれに伴う株式等の取得により増加した資産及び負債の内訳及び取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

株式等の取得により新たに連結子会社となった会社

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.

上海原田新汽車天線有限公司

HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

流動資産	3,344,141千円
固定資産	1,335,909
流動負債	△673,976
固定負債	△133,697
負ののれん発生益	△921,513
事業及び株式等の取得価額	2,950,862
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,105,174
前連結会計年度に取得のために支出した金額	△53,400
差引：事業譲受による支出	1,792,287

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）及び測定器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,366	80,071	22,295
その他（工具、器具及び備品）	24,528	21,686	2,842
合計	126,895	101,757	25,137

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92,102	85,093	7,009
合計	92,102	85,093	7,009

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,128	7,009
1年超	7,009	—
合計	25,137	7,009

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,804	18,128
減価償却費相当額	22,804	18,128

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,642	82,127
1年超	278,510	263,059
合計	336,152	345,186

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,104,438	4,104,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,460,515	4,460,515	—
(3) 投資有価証券	64,014	64,014	—
資産計	8,628,969	8,628,969	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,829,469	1,829,469	—
(2) 短期借入金	4,811,016	4,811,016	—
(3) 長期借入金	2,000,000	2,006,376	6,376
負債計	8,640,485	8,646,862	6,376

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,848,707	5,848,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,574,787	5,574,787	—
(3) 投資有価証券	83,874	83,874	—
資産計	11,507,368	11,507,368	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,611,518	2,611,518	—
(2) 短期借入金	6,645,340	6,645,340	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	560,000	585,021	25,021
(4) 長期借入金	4,240,000	4,248,456	8,456
負債計	14,056,858	14,090,335	33,477

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,491	12,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,099,490	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,460,515	—	—	—
合計	8,560,006	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,843,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,574,787	—	—	—
長期貸付金	—	255,646	54,287	25
合計	11,418,258	255,646	54,287	25

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	2,000,000	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	560,000	2,560,000	560,000	560,000	560,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,430	1,742	687
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,430	1,742	687
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,584	65,521	△3,936
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,584	65,521	△3,936
合計		64,014	67,264	△3,249

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	82,103	65,304	16,799
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,103	65,304	16,799
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,771	1,960	△189
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,771	1,960	△189
合計		83,874	67,264	16,610

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	140,751,796千円	140,010,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	163,335,600千円	164,426,308千円
差引額	△22,583,804千円	△24,416,026千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.03% (平成23年 3月分掛金拠出額)
当連結会計年度	1.24% (平成24年 3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710,675千円及び不足金4,705,351千円（前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高21,754,634千円及び不足金829,170千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度32,871千円、当連結会計年度38,544千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	△1,206,348	△1,312,423
ロ. 年金資産	639,223	929,902
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△567,125	△382,520
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,206	9,709
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△563,919	△372,811
ヘ. 前払年金費用	—	36,535
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△563,919	△409,347

(注) 1. 提出会社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 一部の海外連結子会社については退職給付債務の算定にあたり原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 勤務費用等	209,053	125,319
ロ. 利息費用	1,782	3,568
ハ. 期待運用収益	—	△3,687
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21	73
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	210,856	125,274

(注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。

2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 原則法を採用する海外子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式による配分

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7.3%	6.0%~6.2%

(3) 期待運用収益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	4.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,449千円	92,782千円
減価償却費	53,809	50,936
たな卸資産評価損	154,580	230,712
開発費仕掛計上	376,489	484,297
退職給付引当金	199,766	147,465
役員退職慰労引当額	245,086	243,810
投資有価証券評価損	34,448	27,849
減損損失	22,897	28,622
資産除去債務	26,005	28,541
繰越欠損金の税効果	878,056	845,738
その他	136,935	144,997
繰延税金資産小計	2,215,525	2,325,753
評価性引当額	△698,531	△686,041
繰延税金資産合計	1,516,993	1,639,712
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	△63,136	△85,311
海外子会社留保利益	△49,309	△132,839
差額負債調整勘定	—	△56,991
その他	△25,083	△25,030
繰延税金負債合計	△137,529	△300,173
繰延税金資産の純額	1,379,464	1,339,539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	702,059千円	882,207千円
固定資産－繰延税金資産	677,404	461,920
固定負債－その他	—	4,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.4	2.0
評価性引当額	△71.1	12.9
海外子会社所在地の税制に基づくもの	5.8	2.9
負ののれん発生益	—	△23.6
その他	△2.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.6	34.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、
上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、NAC
DEVELOPMENT CORPORATION

事業譲受けの相手先企業の名称 日本アンテナ株式会社

事業の内容 自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点（米国、英国）、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 企業結合後の名称

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. は平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA
(PHILIPPINES), INC. に商号変更しております。

NAC DEVELOPMENT CORPORATION は、平成25年1月23日付でHARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND
MANAGEMENT, INC. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566
取得原価		2,950,862

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,344,141千円
固定資産	1,335,909
資産合計	4,680,050
流動負債	673,976
固定負債	133,697
負債合計	807,674

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。また、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

なお、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより、当連結会計年度よりHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及び上海原田新汽車天線有限公司を「アジア」に、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを「欧州」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,598,567	3,829,065	6,672,390	1,627,632	21,727,656	—	21,727,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	700,552	7,132,615	64,795	23,458	7,921,423	△7,921,423	—
計	10,299,119	10,961,680	6,737,186	1,651,091	29,649,079	△7,921,423	21,727,656
セグメント利益	582,977	27,897	338,385	48,824	998,085	72,004	1,070,090
セグメント資産	15,327,618	6,339,893	4,391,821	1,061,689	27,121,022	△7,656,877	19,464,145
その他の項目							
減価償却費	221,531	186,664	110,143	22,805	541,145	—	541,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,414	172,403	112,116	10,717	636,652	—	636,652

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額72,004千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,656,877千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,445,097	6,264,743	8,892,667	2,332,568	29,935,076	—	29,935,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,072,211	11,187,914	242,845	19,537	14,522,509	△14,522,509	—
計	15,517,309	17,452,657	9,135,512	2,352,106	44,457,585	△14,522,509	29,935,076
セグメント利益又は損失(△)	345,889	△371,727	339,473	2,552	316,188	26,459	342,647
セグメント資産	21,144,023	10,745,688	5,953,755	1,731,691	39,575,160	△12,925,501	26,649,658
その他の項目							
減価償却費	455,742	293,295	124,363	18,627	892,029	—	892,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,622	320,060	134,038	11,007	643,728	—	643,728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額26,459千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,925,501千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	21,108,681	615,694	3,279	21,727,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
9,598,567	1,684,671	5,980,901	773,743	3,689,772	21,727,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,902,972	487,148	175,953	434,464	202,240	3,202,779

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,162,230	北中米

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	29,213,363	720,367	1,344	29,935,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,377,706	3,334,891	5,652,964	3,233,906	5,335,607	29,935,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,859,175	1,132,692	482,656	499,631	246,375	4,220,530

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,134,681	北中米

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	9,562	924	5,015	—	15,503

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	18,658	3,386	324	—	22,370

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより負ののれん発生益が生じております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	—	長期貸付金	250,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	—	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当していません。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田章二及び当社取締役会長 原田修一並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	372円05銭	433円97銭
1株当たり当期純利益金額	56円72銭	44円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,234,029	977,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,234,029	977,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,754	21,754

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田通信株式会社と合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 原田工業株式会社 (当社)
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

② 被結合企業

名称 原田通信株式会社
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

- (2) 企業結合日

平成25年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月に実施する計画であります。その一環として、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,174	2,951,447
受取手形	44,844	28,313
電子記録債権	20,900	169,123
売掛金	2,671,039	3,774,182
商品及び製品	668,608	986,361
原材料及び貯蔵品	171,863	226,309
前払費用	27,106	42,113
繰延税金資産	536,154	673,948
短期貸付金	122,967	268,040
未収入金	1,864,658	2,450,791
その他	65,235	7,392
貸倒引当金	△86,237	△121,671
流動資産合計	8,371,315	11,456,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627,953	1,632,914
減価償却累計額	△905,073	△959,908
建物（純額）	722,879	673,005
構築物	78,560	83,310
減価償却累計額	△76,396	△77,066
構築物（純額）	2,163	6,243
機械及び装置	40,752	54,645
減価償却累計額	△27,069	△42,564
機械及び装置（純額）	13,682	12,080
車両運搬具	27,843	29,978
減価償却累計額	△22,051	△25,070
車両運搬具（純額）	5,792	4,908
工具、器具及び備品	1,110,108	1,421,207
減価償却累計額	△1,054,033	△1,338,309
工具、器具及び備品（純額）	56,074	82,898
土地	566,695	566,695
リース資産	21,836	38,097
減価償却累計額	△8,034	△13,644
リース資産（純額）	13,801	24,453
建設仮勘定	13,088	5,003
有形固定資産合計	1,394,178	1,375,289
無形固定資産		
ソフトウェア	52,595	46,173
その他	2,036	2,036
無形固定資産合計	54,632	48,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,114	83,974
関係会社株式	1,699,561	2,831,997
関係会社出資金	2,193,426	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,366,933	3,479,170
繰延税金資産	235,614	654,436
保険積立金	375,681	402,499
その他	100,951	102,348
貸倒引当金	△829,258	△880,875
投資評価引当金	△87,827	△1,456,310
投資その他の資産合計	7,121,603	8,275,734
固定資産合計	8,570,414	9,699,233
資産合計	16,941,729	21,155,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,109,150	1,045,090
買掛金	1,424,192	1,647,547
短期借入金	4,133,501	5,919,150
1年内返済予定の長期借入金	—	560,000
リース債務	14,066	18,952
未払金	253,668	282,162
未払費用	83,467	84,245
未払法人税等	41,733	228,163
預り金	11,042	24,468
前受収益	—	1,100
賞与引当金	172,478	184,096
役員賞与引当金	29,600	24,225
その他	44,080	9,270
流動負債合計	7,316,980	10,028,470
固定負債		
長期借入金	2,000,000	4,240,000
リース債務	31,430	36,498
長期未払金	688,939	694,140
退職給付引当金	212,036	142,589
資産除去債務	70,729	80,172
固定負債合計	3,003,135	5,193,401
負債合計	10,320,115	15,221,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,532,715	825,425
利益剰余金合計	2,747,215	2,039,925
自己株式	△1,398	△1,398
株主資本合計	6,624,979	5,917,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,365	16,022
評価・換算差額等合計	△3,365	16,022
純資産合計	6,621,614	5,933,712
負債純資産合計	16,941,729	21,155,584

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,299,119	15,517,309
売上原価		
製品期首たな卸高	946,732	668,608
事業譲受による製品受入高	—	392,523
当期製品製造原価	6,757,952	11,480,067
合計	7,704,684	12,541,199
他勘定振替高	5,392	3,686
製品期末たな卸高	668,608	986,361
売上原価合計	7,030,683	11,551,151
売上総利益	3,268,436	3,966,157
販売費及び一般管理費	2,823,282	3,920,377
営業利益	445,154	45,780
営業外収益		
受取配当金	246,444	176,227
為替差益	16,173	320,548
その他	87,850	104,797
営業外収益合計	350,467	601,574
営業外費用		
支払利息	78,239	109,152
支払手数料	5,524	26,499
その他	7,342	4,135
営業外費用合計	91,106	139,787
経常利益	704,514	507,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,953	—
負ののれん発生益	—	121,880
その他	70,527	319
特別利益合計	135,480	122,200
特別損失		
保険解約損	31,986	—
本社移転費用	31,944	—
投資評価引当金繰入額	—	1,368,483
その他	25,742	92,059
特別損失合計	89,672	1,460,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	750,322	△830,774
法人税、住民税及び事業税	202,885	342,150
法人税等調整額	78,967	△628,790
法人税等合計	281,852	△286,640
当期純利益又は当期純損失 (△)	468,470	△544,133

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第56期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		690,256	10.2	1,084,870	9.5
II 労務費		423,455	6.3	416,054	3.6
III 経費	※1	537,055	7.9	631,075	5.5
IV 製品仕入高	※2	4,987,498	73.8	9,130,433	79.5
V 有償支給材料価格差額	※3	119,685	1.8	217,634	1.9
当期総製造費用		6,757,952	100.0	11,480,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		6,757,952		11,480,067	
差引：期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		6,757,952		11,480,067	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。また、一部（有償試作品）については、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (千円)	76,938	77,588
試作材料費 (千円)	73,660	95,542
業務委託費 (千円)	253,794	293,497
減価償却費 (千円)	28,916	41,677

※2. 製品仕入高は外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。

※3. 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,227,409	1,532,715
当期変動額		
剰余金の配当	△163,164	△163,155
当期純利益又は当期純損失(△)	468,470	△544,133
当期変動額合計	305,306	△707,289
当期末残高	1,532,715	825,425
利益剰余金合計		
当期首残高	2,441,909	2,747,215
当期変動額		
剰余金の配当	△163,164	△163,155
当期純利益又は当期純損失(△)	468,470	△544,133
当期変動額合計	305,306	△707,289
当期末残高	2,747,215	2,039,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,233	△1,398
当期変動額		
自己株式の取得	△164	—
当期変動額合計	△164	—
当期末残高	△1,398	△1,398
株主資本合計		
当期首残高	6,319,838	6,624,979
当期変動額		
剰余金の配当	△163,164	△163,155
当期純利益又は当期純損失(△)	468,470	△544,133
自己株式の取得	△164	—
当期変動額合計	305,141	△707,289
当期末残高	6,624,979	5,917,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,363	△3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	19,388
当期変動額合計	△2	19,388
当期末残高	△3,365	16,022
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,363	△3,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	19,388
当期変動額合計	△2	19,388
当期末残高	△3,365	16,022
純資産合計		
当期首残高	6,316,475	6,621,614
当期変動額		
剰余金の配当	△163,164	△163,155
当期純利益又は当期純損失(△)	468,470	△544,133
自己株式の取得	△164	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	19,388
当期変動額合計	305,138	△687,901
当期末残高	6,621,614	5,933,712